

インドネシアの4-6月期のGDPについて

<4-6月期のGDPについて>

インドネシア統計局が8月5日(現地時間)に発表した4-6月期GDP実質成長率は前年比+6.2%と、1-3月期の+5.7%からさらに加速し、事前予想の+6.0%をも上回る強い結果となりました。支出別に内訳を見ると、全体の約6割を占める国内消費が前年比実質+5.0%と引き続き堅調な伸びを見せたことに加え、設備投資も前年比実質+8.0%となり、消費と投資が経済全体を牽引する形となりました。産業別では、鉱業、製造業、建設、輸送・通信、サービスを中心にほとんどの主要産業が堅調な伸びを見せました。今回の結果を受けてインドネシア政府は、2010年のGDP実質成長率を現在の予想レンジである5.5%-6.0%を上回る可能性があるとして指摘しています。

<インドネシアルピアの相場について>

インドネシアの市場予想を上回るGDPの公表を受け、インドネシアルピアは5日、対ドルで前日比小幅上昇しました。一方、円高ドル安が進んだことから、対円では前日比円高/インドネシアルピア安となりました。

<今後の見通し>

今回の4-6月期GDPの結果から、インドネシアでは内需を中心とした力強い経済成長が継続していることが確認されました。足許では、2010年1-6月期の自動車販売台数は前年比+76%増加するなど個人消費の大幅な拡大が続いています。さらに、1-6月期の海外直接投資が前年比+46%となるなど、インドネシアの堅調な経済成長を見越して運輸・通信や鉱業を中心に海外からの設備投資を引き付けています。欧州や米国での経済回復が緩やかなものにとどまると見込まれるなか、インドネシアでは消費、投資を中心とした内需による堅調な経済成長が今後も期待されています。

(円/100ルピア)

<インドネシアルピア/円相場の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会